

令和4年1月31日
港湾局技術企画課
航空局空港技術課

港湾・空港工事の担い手の育成・確保に向けた取り組みを加速！
～第4回「港湾・空港工事のあり方検討会」を開催～

国土交通省港湾局及び航空局では、港湾・空港にかかる土木工事（以下「港湾・空港工事」という。）における働き方改革、担い手の育成・確保、生産性の向上を一層強力かつ着実に推進する方策を検討するため、第4回「港湾・空港工事のあり方検討会」を2月2日（水）に開催し、港湾工事の事業環境を踏まえた請負代金のあり方に関する検討、及び港湾工事における契約変更事務ガイドラインの改定について検討します。

令和元年に工期の適正化や現場の処遇改善等の働き方改革の推進、技術者に対する規制の合理化や ICT 活用等による生産性向上、災害時の緊急対応の強化や持続可能な事業環境の確保といった観点から「新・担い手3法」が改正・施行されたところです。

さらに、新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応や外国人技能労働者の受け入れ、デジタルトランスフォーメーションへの対応等、社会が大きく変容していく中で、令和3年4月28日に「港湾・空港工事のあり方検討会」を設置し、これらの情勢の変化を的確に捉えつつ、港湾・空港工事における働き方改革、担い手の育成・確保、生産性の向上を推進するべく議論を重ねて参りました。

今般、2月2日（水）に第4回検討会を開催し、担い手の育成・確保の観点から、港湾工事の事業環境を踏まえた請負代金のあり方に関する検討、及び港湾工事における契約変更事務ガイドラインの改定案について検討します。

記

1. 日 時：令和4年2月2日（水） 10：00～12：00
2. 場 所：新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、WEB 会議にて開催します。
3. 議事内容：港湾工事の事業環境を踏まえた請負代金のあり方に関する検討
港湾工事における契約変更事務ガイドラインの改定 等
4. その他：
 - 検討会は別紙に掲げる学識経験者等により構成します。
 - 本検討会は非公開としますが、冒頭挨拶までの傍聴が可能です。報道関係者で WEB 傍聴を希望される方は2月1日（火）正午までに以下のとおりメールにてご連絡ください。期日までにご連絡いただいた方に WEB 会議の URL をお送りします。
件 名：【WEB 傍聴希望】港湾・空港工事のあり方検討会
本 文：氏名（ふりがな）、所属、連絡先
送付先：hqt-gikikakoubou001★gxb.mlit.go.jp（※「★」を「@」に置き換えてください。）
 - 会議資料及び議事概要は、後日、以下のホームページにて公開します。
https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk5_000043.html

【問い合わせ先】

港湾局技術企画課 馬場、田中

TEL:03-5253-8111(内線:46502)、03-5253-8905(直通) FAX:03-5253-1652

航空局航空ネットワーク部空港技術課 佐溝、畑

TEL:03-5253-8111(内線:49502)、03-5253-8725(直通) FAX:03-5253-1706

港湾・空港工事のあり方検討会 委員名簿（順不同・敬称略）

<学識経験者>

- ◎池田 龍彦 横浜国立大学 名誉教授
岩波 光保 東京工業大学環境・社会理工学院土木・環境工学系教授
大森 文彦 東洋大学教授(弁護士)
堀田 昌英 東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授

<関係団体>

- 福田 功 一般社団法人 日本埋立浚渫協会 副会長兼専務理事
○津田 修一 日本港湾空港建設協会連合会 専務理事
野澤 良一 一般社団法人 日本海上起重技術協会 専務理事
桐原 弘幸 全国浚渫業協会 業務運営委員会 委員長
藤井 敦 一般社団法人 日本潜水協会 専務理事

<行政・研究所>

- 杉中 洋一 国土交通省 港湾局 技術企画課長
小池 慎一郎 国土交通省 航空局 航空ネットワーク部 空港技術課長
箱田 厚 国土交通省 大臣官房 公共事業調査室長
佐野 透 国土交通省 国土技術政策総合研究所 管理調整部長

※ ◎：委員長

○：関係団体WG 座長（注）

（注）より実務的な内容を議論するため、関係団体を中心としたワーキンググループを設置します。